

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6023	(H.26)No.	6023
-----------	------	-----------	------

事務事業名	公平委員会費		
担当部局名	担当室名	室長名	
公平委員会事務局	公平委員会事務局	生坂 康治	

会計区分	事業コード	027001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	公平委員会費
項	総務管理費	(小事業名)
目	公平委員会費	公平委員会費

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	2	効果・効率的な市政
	小 施 策	1	人事・定員管理の適正化
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
第三者機関による公平審査により人事行政の公正さの確保をめざします。
事業内容
職員にかかる不利益処分に対する不服申立て及び勤務条件に関する措置要求に対して裁決・判定を行います。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	公平委員会業務内部管理事務(不利益処分に関する不服申立審理、措置要求に関する審理等) H.26年度 定例会3回開催	公平委員会業務内部管理事務(不利益処分に関する不服申立審理、措置要求に関する審理等)	公平委員会業務内部管理事務(不利益処分に関する不服申立審理、措置要求に関する審理等)	公平委員会業務内部管理事務(不利益処分に関する不服申立審理、措置要求に関する審理等)	公平委員会業務内部管理事務(不利益処分に関する不服申立審理、措置要求に関する審理等)

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	274千円	382千円	382千円	382千円	382千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 274	382	382	382	382
人工数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 2,250千円	2,250千円	2,250千円	2,250千円	2,250千円
①+②総事業費	(0千円) 2,524千円	2,632千円	2,632千円	2,632千円	2,632千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
・平成26年度は不服申立て等の公平審理事案なしでした。 ・公平委員会の取扱事案は受身のものが多く、発生の予測が困難です。平成26年度は、不正支出問題に係る職員の懲戒処分等職員の処分案件が、複数あり、今後も対応できる準備を適切に行っていきたい。	職員にかかる不利益処分に対する不服申立て及び勤務条件に関する措置要求があった場合、必要な審理、裁決・判定を行います。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	委員及び事務局職員を対象とした研修会に参加するなど、公平審理のスキルアップ、人事行政の公平さの更なる確保に努め、効率的な市政運営に貢献する取組に努めました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由 法律に定められている委員会であり、職員を身分上、経済上保障し、人事行政の公正性を確保するために必要であり、公正・中立な第三者機関として、継続的に事業を進めていきます。	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画